

地域振興施策についての論点と施策の方向性（案）

- 1．所得や生活環境等の地域差の現状はどうなっているか。
- 2．これまでの地域振興施策はどのような目的の下に、どのような支援が講じられてきたか、また活用実績はどうか。
 - 経済波及効果（スピルオーバー）を企図する拠点形成型の施策は、地域振興の拠点として周辺地域の活性化にどのような役割を果たしてきたか。
 - 過疎対策等、地理的条件等に起因して生活環境・産業基盤の整備等についてハンディキャップを有する地域（条件不利地域）について行われてきた支援施策はどのような役割を果たしてきたか。
- 3．国が地域振興施策に関与する根拠、役割についてどう考えるべきか（cf. EU等の諸外国の事例）。
 - 地方分権が進展する中であっても、国は、意欲ある地域へのインセンティブ付与等地域間の知恵と工夫の競争環境の整備等の観点から、一定の役割を果たすべきではないか。
 - 地域間の共生（国土保全、資源供給、自然環境、領域確保等）についての国民的コンセンサスの構築、その上での各地域の国土・国民に対する全国的な貢献への再認識が必要ではないか。
 - 住民の基本的な生活環境、産業基盤の確保の観点から、地理的条件等に係る如何ともしがたい不利性及びそれに起因する生活・産業の基礎条件等の不備性の是正については、引き続き国として一定の責任があるのではないか。
- 4．今後の地域振興施策の検討に当たって考慮すべき事項、求められる施策の方向性、支援メニューは何か。
 - 国・地方を通じた財政制約の深刻化、市町村合併の進展・三位一体改革など地方行財政体制の変化等の背景を踏まえる必要があるのではないか。
 - 従来の拠点形成型の施策は、どちらかと言えば、地方への機能分散・施設再配置による底上げが目指されてきたが、今後は、地域固有の各種資源を発展・展開・開花させることを施策の軸に考えるべきではないか。
 - 地域における実相をより正確にとらえ、「誰（どこ）が何について本当に困っているか」「どのような支援が求められているか」を十分に把握して、ニーズに密着した施策メニューに反映すべきではないか。その際、社会経済情勢の変化を背景にソフト施策を重視する視点が必要ではないか。

- 近年、行政と多様な民間主体（住民、NPO、企業等）が連携し、ともに担い手となって地域づくりに取り組んだり、地域社会の問題解決に寄与する、公共性の高い活動が展開されていることへの着眼が必要ではないか。このような活動を促進するため、活動主体やこれらをサポート・コーディネートする主体を施策対象として情報・ノウハウ・知見、人材面などから支援する視点が必要ではないか。その際、一部の施策で採られている既交付金の返還措置等の、施策の実効性を高めるための厳格な評価や工夫が必要ではないか。
- 現行条件不利地域に対する支援施策についても、施策の必要性について定期的な検討が必要ではないか。
- 個々の施策ごとに、地域におけるニーズに沿った実効性ある支援メニューが措置されているかという視点からの検討が必要ではないか。例えば、経済成長と社会インフラの向上により、「格差」の意味合い、質が従来と異なってきている（例えば、携帯電話・ブロードバンドの全国的普及により、これらへのアクセス機会が低いことは地域的な条件不利と捉えられる）のではないか。
- 条件不利地域施策の目的において、従来からの「他地域との比較低位」「地域格差の是正」に加え、地域の「国土への貢献」「自立促進（自立的発展）」等の観点が逐次追加されてきた経緯や、国や地方公共団体等の役割分担を踏まえつつ、支援メニューもこれらの観点から見直し・検討を行うべきではないか。